

クオリティ・ソーシング

DSB

株式会社だいこう証券ビジネス



TEL.03-5665-3040

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号

DSBグループ潮見ビル

<https://www.daiko-sb.co.jp/>

クオリティ・ソーシング

DSB

株式会社だいこう証券ビジネス

COMPANY PROFILE

クオリティ・ソーシング DSB

— コーポレートロゴ —

大文字による端正な書体は、DSBグループの目指す「高品質なサービス、高度な専門性、高い信頼」を表しています。また、重なり合う「S」のフォルムは、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様との「つながり」を意味し、DSBグループがつながるすべての方々と価値を共創し、喜びを共有し、発展していくという願いが込められています。コーポレートカラーのDSBブルーは、「知性」と「誠実」を、中央のDSBゴールドは、「輝く未来」、そして「お客様と共創する価値(実り)」を表しています。

— コーポレートスローガン —

「クオリティ・ソーシング」とは、幅広い業務分野において高度な専門性を発揮し、高品質なサービスを提供することで、お客様の経営資源の最適化を実現する総合的なソリューションです。DSBグループは、クオリティ・ソーシングを通じてお客様と共に新たな価値創造を目指します。



ごあいさつ

当社は1957年(昭和32年)の創業以来、証券・金融業界のアウトソーシングビジネスの先駆けとして、永年に亘り証券事務代行サービスの提供を行い、確かな実績を積み重ねてまいりました。

足元では、テクノロジーの進化や、規制の強化、顧客ニーズ多様化等により、証券・金融業界を取り巻く環境は急速に変貌を遂げ、それに合わせて金融機関に求められるサービスのあり方も大きく変化してきております。

証券・金融業界では、特にフロント分野での顧客サービスの強化、多様化が進む一方で、ミドル・バックといった非競争領域については、効率化、標準化といった動きが活発化しており、アウトソーシングサービスの果たす役割はこれまで以上にその重要性を増しております。

当社は、証券・金融各社のパートナーとして、時代の流れを的確に捉え、これまで以上に高品質・高付加価値なサービスをご提供すべく、たゆまぬ挑戦を続けてまいります。

今後とも引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

湯原 裕二



DSB Group Vision 2057

当社グループは、2057年にグループ創業100周年を迎えます。

2057年も社会から存在意義を認められる企業としてあり続けるために、これからの将来像を明確にし、
今後もサービスを提供してまいります。

PURPOSE(パーパス) 会社の社会的存在意義

金融の力を行き渡らせ 誰もが自分らしく輝ける社会をつくる

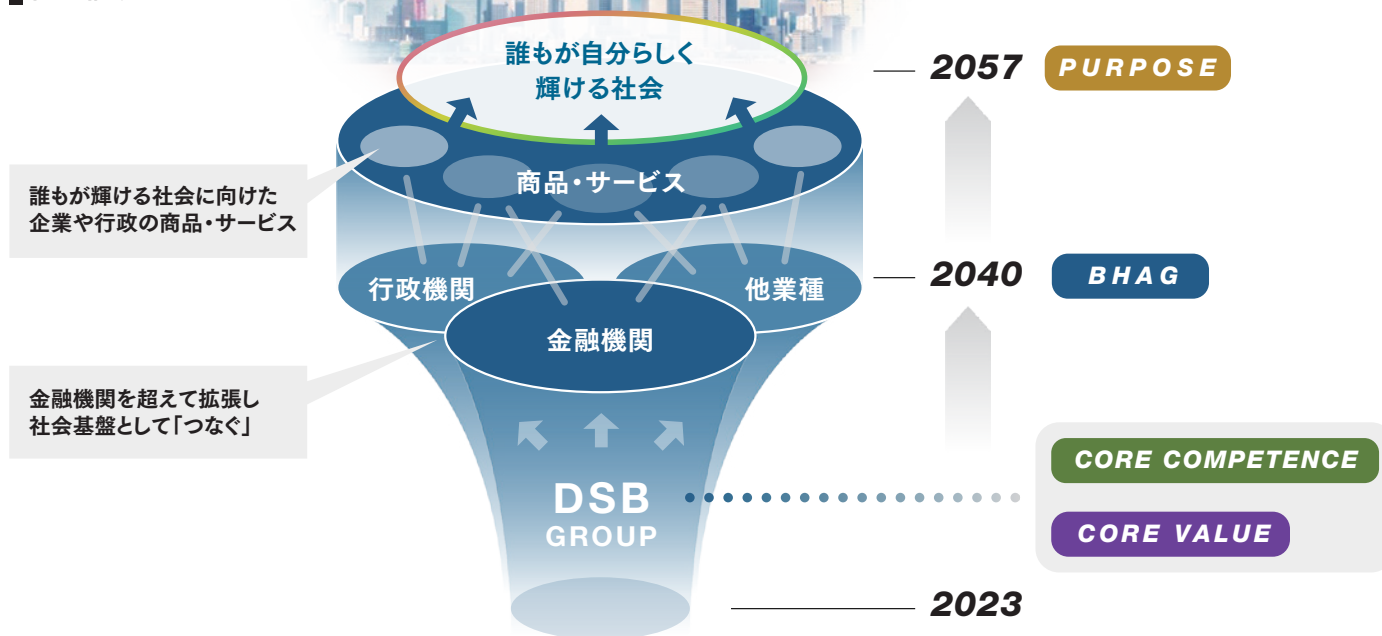
社会の必要なところに金融の機能と可能性を行き渡らせ、
一人ひとりが安心して自分らしい生き方を楽しめる世界をつくる。

BHAG(ビーハグ) ビジョン達成のための大胆な目標

2040年までに 金融を超えてつながる社会基盤となる

複数の金融機関のミドルバック業務を私たちが担い、
金融領域を超えたさまざまな情報をもつなぐ社会基盤となることで
新たなサービスを生み出し、より一層人々の生活を豊かにする。

FRAMING 概念構成



CORE COMPETENCE(コア・コンピタンス) DSBグループが持っている能力/これから備えていくべき能力

全体を見通して価値を生み出すビジネスデザイン力

創意工夫とテクノロジーで業務に落とし込む実装力

お客さまと一体となってサービスを運営する協働力

変化を捉えて多方面とつながり共に進化する力

CORE VALUE(コア・バリュー) 会社の指針なる信条、信念であり不変的なもの

使命感

私たちの代わりはいない。お客さまや社会を助け、支える。

熱意

仕事のクオリティを高める熱い想いをいつも心の中に持っている。

相互尊重

多様な知見を持つ人材の集団として、お互いを活かしあう。

探求心

難題こそ私たちの力を高める。のめり込み、その先の未来を拓く。

中期経営計画(2023年度～2025年度)

DSBグループが創出する社会価値

- ▶ 「貯蓄から投資へ」の実現に貢献し、社会インフラとしてすべての人に豊かさを提供
- ▶ ITサービス×DX-BPOで顧客のビジネスを支え、生活者の利便性向上や社会の効率化・最適化に貢献

顧客のために目指す姿

証券ビジネスに欠かせない存在

NRIグループの一員として、顧客・NRIとともに証券ビジネスに関する社会課題を解決。顧客ニーズに合わせてDSBグループを起点とするITO×BPOサービスを提案していきます。

証券会社以外の金融事業者にもサービスを提供

証券会社等からの業務受託により培ったノウハウをもとに、銀行・保険会社等の金融事業者にもITO×BPOサービスを提供。より多くの金融ビジネスを支える社会インフラになることを目指します。

NRIとともにマイナンバービジネス(Social DX)を推進

2025年にはマイナンバーカードの保有者が1億人を超え、国民一人ひとりの情報がデジタル空間に繋がる状態に。NRIのサービスに加えて、DSBグループの業務とITのデザイン・構築・運用力を活かすことによりデジタル社会の「ラストワンマイル」をサポートしていきます。

品質と生産性の継続的な向上

BPOサービスのDX化を通じて、品質管理の高度化および業務効率の向上を継続的に実施。重要業務を確実に担う態勢を築き、金融機関のBCPセンターとしての信頼獲得を目指します。

DSBグループのソリューション・サービス

株式会社だいこう証券ビジネス

オペレーションソリューション

- 証券バックオフィス
- 金融商品取扱業務
- 保管／メーリング／配送
- コンサルティング
- 制度対応
- 「DX-BPO」ソリューション

株式会社DSB情報システム

ITソリューション

- システムコンサルティング
- システムインテグレーション
- システム基盤ソリューション

株式会社DSBソリューションサービス

- オペレーションサービス
- ファシリティサービス



2004年
4月 大阪証券取引所(現・大阪取引所)の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始、JASDAQに参加
6月 東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得

2006年
3月 東京証券取引所ならびに大阪証券取引所(現・東京証券取引所)の市場第一部に指定

2007年
11月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し子会社化

2009年
10月 名古屋証券取引所の取引資格を取得



大阪本部
(中之島フェスティバルタワー・ウエスト:大阪市北区)

2019年
10月 大阪本部を「中之島フェスティバルタワー・ウエスト」(大阪市北区)に移転

2018年
2月 キャリアリンク株式会社と資本業務提携
3月 株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社に譲渡
10月 株式会社DSBソリューションサービスを設立

2016年
1月 マイナンバー登録・管理・利用サービスを開始
2015年
12月 株式会社DSBソーシングを設立

2015年
12月 株式会社DSBソーシングを設立

株券電子化を契機に、
証券BPO会社としての
基盤づくり

2018年 2019年 2020年 2023年
「証券業の共同インフラ会社」
「金融プラットフォーム」に
向けた準備

ITサービス×DX-BPOサービスを加速、
社会インフラとしての役割を果たす

1957年
5月 大阪代行株式会社を設立
株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
10月 大阪証券代行株式会社に商号変更
名義書換代理人業務(現・株主名簿管理人業務)を開始
1993年
1月 証券会社向けバックオフィス業務を開始
1995年
1月 株式会社だいこう証券ビジネスに商号変更
1999年
10月 ネット証券向けバックオフィス業務を開始

2003年
1月 改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
8月 株式会社野村総合研究所と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
10月 日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0%取得し子会社化

2014年
3月 株式会社野村総合研究所と資本業務提携
4月 株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる
10月 東京都江東区に本社移転
日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併

2013年
6月 NISA(少額投資非課税制度)関連業務を開始

2012年
7月 富士ソフトケーシーエス株式会社(現・株式会社DSB情報システム)の全株式を取得し子会社化

2011年
1月 会社分割により、証券代行業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
4月 東京都中央区に本社移転



大阪本社(1988年)



東京支社(1995年)



本社(DSBグループ潮見ビル:東京都江東区)

証券・金融業界の主な出来事

1958年 東証市場、売買高が初の1億株突破
1965年 改正証券取引法施行、証券業者免許制を規定
1968年 証券会社、免許制へ全面移行
1973年 円、変動相場制に移行

1984年 株券等の保管及び振替に関する法律公布施行
1998年 ビッグバン改革実施、改正外為法施行
1999年 株式売買委託手数料完全自由化
2002年 証券決済システム改革法、成立

2007年 証券取引法が全面改正され、金融商品取引法施行
2009年 株券電子化(株式のペーパーレス化)開始
2013年 東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ発足
2014年 NISA(少額投資非課税制度)開始

2016年 マイナンバー制度開始
2017年 iDeCo(個人型確定拠出年金)加入対象者拡大
2020年 新型コロナウイルス感染拡大で、初の緊急事態宣言
2022年 東証、市場区分を再編

オペレーションソリューション

証券バックオフィス	
▶ 口座開設関連サービス	口座開設資料等のスターターキットの作成・発送から、口座開設申込書関連書類の審査、反社情報の照会、基幹システムへの入力、書類の電子化、保管、申込完了通知・各種報告書の作成・発送まで、多岐にわたる口座開設手続きを代行いたします。
▶ 証券決済／資金決済サービス	有価証券の売買に伴う証券の決済および資金決済に係る計算、証券会社が証券保管振替機構に設けた口座の残高管理や関係機関への報告、証券会社・金融機関との連絡等、決済に関する様々な事務処理を代行いたします。
▶ 相続手続き事務代行サービス	相続手続き書類の発送、書類の精査、被相続人口座から相続人口座への残高移管、相続完了通知の発送に加え、直接相続人様からのお問い合わせに対応し、煩雑な相続手続きを代行いたします。
▶ 監査支援サービス	証券会社・金融機関における内部管理態勢の整備や公的機関の検査等への準備をより効率的に進めていただくための様々なご支援をいたします。
▶ システム移行支援・企画業務サービス	野村総合研究所(NRI)が提供する証券総合バックオフィスシステム「STAR」およびDSB情報システムが提供する「Dream-S」へのシステム移行支援、システム活用における当社のノウハウを用いた業務効率を高める各種ソリューションをご提供いたします。
▶ その他証券業務サポート	特別な処理が要求される事務のアウトソーシングサービスをご提供いたします。 ● 銘柄情報提供サービス ● 投資信託関連サービス ● 会社情報提供サービス ● 返戻郵便管理サービス ● 顧客向け精算サービス ● 株式等振替制度関連サービス ● 帳票作成支援サービス ● 社内規程策定支援サービス ● AMLローリングレビュー支援サービス ● 投信直販BPOフルアウトソーシングサービス

金融商品取扱業務

▶ 市場取次／清算取次サービス	国内にある全証券取引所の取引参加資格および日本証券クリアリング機構の他社清算資格を有する当社が、証券会社に代わって取引所への発注・約定・清算・振替等の市場取次や、取引参加資格をもつ会員証券に対する清算取次(日本証券クリアリング機構との決済)を行うサービスをご提供いたします。
▶ 口座管理機関サービス	株式や投信、債券の取扱いについて、証券保管振替機構の口座を有する当社のインフラを活用した口座管理業務全般に関するサービスをご提供いたします。 ● 株式等間接口座管理サービス(CLS) ● 投信・一般債・国債間接口座管理サービス ● 金融機関向け担保有価証券管理サービス ● 商品先物代用有価証券管理サービス

保管／メーリング／配送

▶ 電子文書管理サービス(D-FINDS)	書類の回収(本部一括、営業店毎等)から、受入書類の精査、受入書類の電子化・保管、電子化後の閲覧システムのご提供まで、情報資産の電子化サービスをシームレスにご提供いたします。
▶ 保管(重要書類／有価証券)サービス	お預かりした重要書類や有価証券の現物を、当社の専用保管施設にて厳重に保管いたします。
▶ 目論見書管理サービス	販売時に交付することが義務付けられている目論見書の保管、更新管理、在庫管理、本支店・顧客向けの発送を行っております。ペーパーレス化により、保管・廃棄コストの削減やスペースの有効活用ができます。
▶ メーリングサービス	金融機関と金融機関のお客様との大切な接点である発送物(口座開設申込書や取引報告書等)の印刷から封入・封緘・圧着処理、郵便区分処理、各種検査、発送にいたる業務をご提供いたします。
▶ 配送サービス	金融機関や事業会社からお預かりした貴金属や重要書類等を、万全なセキュリティ体制で日本全国の指定された場所に配送します。また、金融機関に常駐し、郵送物や社内便の仕分けを行うメールルームの一括受託等、お客様の様々なご要望に応じたサービスをご提供いたします。

コンサルティング

▶ 証券会社設立支援コンサルティング	証券会社設立における財務局への認可および登録申請、監督当局との折衝(制度手続き)、人材の確保、証券システムの導入、業務フロー・内部管理体制や業務運営に係るスキーム構築等、準備段階から開業にいたるまでを総合的にご支援いたします。
---------------------------	---

制度対応

▶ 新NISA対応サービス	旧来のNISA(少額投資非課税制度)における事務代行サービスの実績に基づき、新NISA(2024年1月施行)への移行支援(規程・帳票改訂等)から事務処理まで安心かつ総合的な事務処理サービスをご提供いたします。
▶ マイナンバー登録・管理・利用サービス	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に準拠した厳格かつ堅牢な安全管理措置を整備しております。マイナンバーを収集する「登録サービス」、マイナンバーを保管する「管理サービス」、官公庁提出書類へマイナンバーを付記する「利用サービス」の一連の機能をカバーし、マイナンバーに関する様々な事務処理を代行いたします。

「DX-BPO」ソリューション

▶ ペーパーレス・ソリューション	DX(Digital Transformation)実現の第一歩となるAI-OCR活用による書類の電子化、書類そのものを廃止したシームレスかつスピーディなデータ連携により、業務効率化・営業員の時間創出支援のソリューションをご提供いたします。
-------------------------	--

当社の5つの特長

1 60年を超える ノウハウがあります



1957年の創業以来、証券アウトソーシングの先駆けとして、証券業界の発展に貢献してまいりました。株式の名義書換の取次、有価証券の輸送などから始めた業務は、現在では口座上で電子的に行われる株主権の管理までカバーしています。60年以上にわたって積み重ねてきたノウハウを駆使し、専門性の高いサービスをご提供いたします。

2 金融機関が納得する 高品質なサービスです



当社は証券会社をはじめとする金融機関のお客様と、多くのお取引があります。金融機関がアウトソーシングサービスに求める品質は非常に高い水準です。当社は、高品質なサービスを提供することで、お客様がコア業務に注力できるようご支援いたします。

3 証券会社を 包括的に支援します



証券会社の設立支援から証券バックオフィス事務まで、当社の提供するアウトソーシングサービスは多岐にわたります。証券会社を悩ませる課題のひとつである制度改正への対応も、スピーディーに課題解決の提案を行っております。さらに、DSBグループとして、システム開発にも対応が可能。ワンストップのご支援を実現いたします。

4 お取引実績は 400社超！



お客様の目線に立った取り組みをご評価いただき、お客様数は400社以上。大手証券会社をはじめ、中堅証券会社、ネット証券会社、都市銀行、地方銀行、信託銀行、ネット銀行など、多くの金融機関から支持をいただいています。また、マイナンバー関連サービスにおいては、一般事業会社とのお取引実績も多数ございます。

5 (AI-OCRやRPAなどを活用した) 「DX-BPO」へチャレンジ



当社はより高品質かつ効率的なサービスのために、最先端技術を活用したDX化を積極的に推進しています。お客様の課題を傾聴し(マーケット・イン)、単なる事務処理代行に留まらない、お客様と一体となった包括的かつ標準的なプラットフォームとなるBPOサービスの実現を目指しております。

ITソリューション

株式会社DSB情報システム

証券総合オンライン	
▶ Dream-S (証券総合バックオフィスシステム)	証券会社に必要な基幹業務を網羅する証券総合バックオフィスシステムです。口座開設から注文・約定・決済、さらに残高管理・証券管理・会計業務までをトータルサポートします。
▶ Dream-MF (インターネットトレードシステム)	投資家がインターネットを介して取引を行うためのインターネットトレードシステムです。PCやモバイルなどのマルチチャネルに対応しており、Dream-Sとの連携が可能です。
▶ モバイルソリューション	営業担当者の外出先での営業活動(口座開設申し込みや注文入力など)を強力にサポートします。モバイルはDream-Sと連携し、業務のDX化を推進します。

RegTech	
▶ TIMS (売買審査管理システム)	投資家から受注した取引を売買審査の基準によって正確に抽出し、分析のための支援機能や情報管理ができるソリューションです。プロダクトはオンプレミスやサービス型のバリエーションがあり、取引量に応じて選択することが可能です。
▶ AIFIX (市場監視AI)	株式市場における相場操縦(異常な取引)を検知できる人工知能(AI)です。近年、複雑化かつ巧妙化する相場操縦に対し、市場の異常検知と個社の取引分析結果を組み合わせることで、高精度で効率的な売買審査業務を実現できます。
▶ TIMS-AML (総合リスク管理システム)	マネー・ロンダリング対策として、リスクベース・アプローチに基づくリスクの特定・評価・低減に係る措置及び実効性を大幅に高める効果が期待できる、証券会社向けの総合的なリスク管理システムです。
▶ IPアドレスチェック	インターネット経由の投資家に対し、チャネル接続時の情報であるIPアドレスの分析に特化したソリューションです。海外取引、匿名ネットワークからの取引やなりすまし行為などを検知することができます。
▶ 証券リテールコンプライアンスソリューション	フィデューシャリー・デューティ(FD)の重要性が増しているなか、企業としての収益性強化も重要な課題です。企業としてのコンプライアンス強化と営業収益にもつながる、業務の効率化・高度化を実現させるデジタルソリューションです。

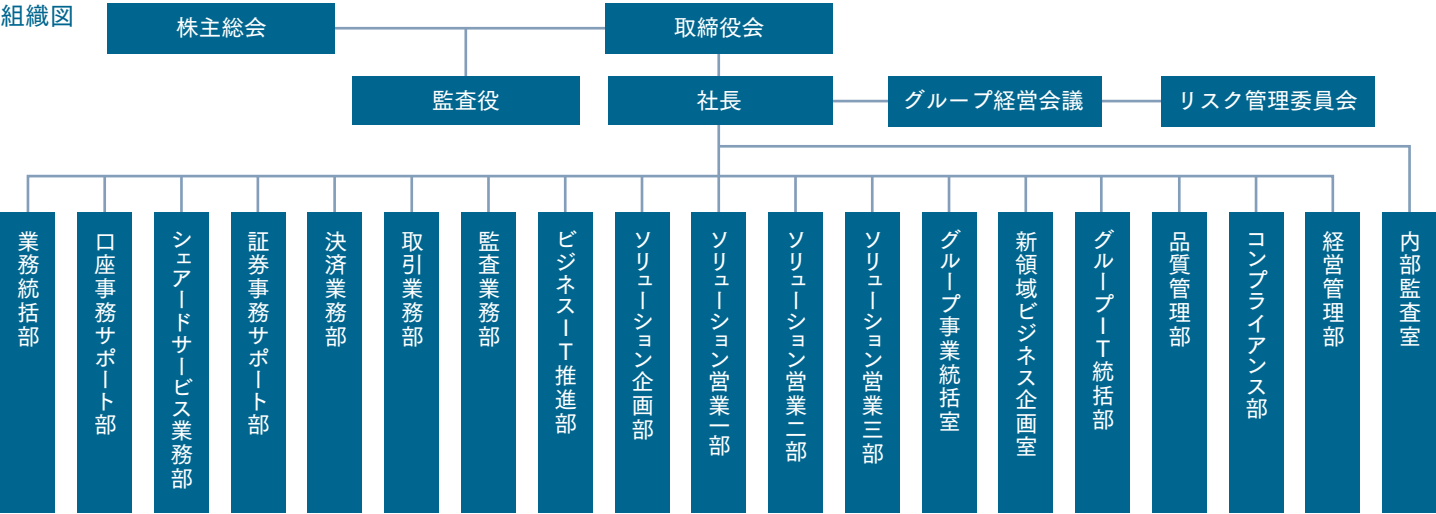
IT Consulting & Development	
金融業界で培った業務知識・経験に基づき、お客さまの真のニーズに合った最適なソリューション(コンサルティング～構築・運用)を提供します。	
▶ AIアナリティクス	当社で培ったノウハウを活用して、ビックデータに適した人工知能(AI)技術との組み合わせから最適なデータの活用方法を提案します。事例ではRegTechソリューション「AIFIX」の開発実績があります。
▶ RPAソリューション	RPAを導入するための業務分析から最適なRPAの開発を行い業務品質の向上を実現します。また、導入したRPAを拡大させるための開発者教育支援やプロダクト提供も可能です。
▶ サイバーセキュリティ	近年、サイバー攻撃は日常化しており、技術的な対策だけでなく企業組織全体での取り組みが必須課題です。このような課題に対応すべく、専門技術者がセキュリティ対策のための提案と支援をワンストップで提供します。
▶ ITアウトソーシングサービス	IT部門のリソース課題を解消させるため、機器監視・資産管理などの業務をまとめて引き受けます。専門技術者によるヘルプデスクサービスも提供しています。
▶ クラウドサービス	クラウド活用の戦略立案から開発・移行・運用支援までをワンストップでサポートします。当社のオリジナルのクラウドまたはパブリッククラウドを活用したソリューションの提案が可能です。事例ではRegTechソリューション「TIMS-CE(TIMIS Cloud Edition)」の構築・提供実績があります。
▶ デジタル書類受入れ	デジタル書類受入れ「D-doc」は書類を用いた手続きのペーパーレス化を推進するソリューションです。お客様との書類授受や書類を活用した事務の負荷軽減を実現します。
▶ BPMS (Pega Platform)	BPM(業務を改善していくための経営手法)の定着を目的とした業務プロセスの調査・分析・設計を支援します。同時にPega Platformを活用したBPMS導入の提案・開発についても実施することが可能です。
▶ マイクロサービス・API	アプリケーションのスケーリングを最適化し、システム間にAPI連携を活用するなど、新たな付加価値を生み出すためのソリューションを開発します。



会社概要

商号	株式会社だいこう証券ビジネス
英文商号	DSB Co., Ltd.
所在地 本社	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 TEL 03-5665-3040(代表)
大阪本部 事業所	〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番4号 ・茅場町サイト(配送) 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目12番4号 ・新砂サイト(メーリング、配送) 〒136-0075 東京都江東区新砂一丁目5番23号 ・南砂サイト(保管) 〒136-0076 東京都江東区南砂七丁目12番4号
設立	1957年(昭和32年)5月13日
資本金	89億32百万円
連結従業員数	644名(2023年3月末現在)
許認可・認証等	金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第2534号 貸金業者登録番号:東京都知事(4)第31466号 確定拠出年金運営管理機関 登録番号:779 プライバシーマーク登録番号:第10680002(10)号 ISMS認証登録番号:IC07J0212(グループIT統括部) ISO9001認証登録番号:JQA-QMA14003 (口座事務サポート部、決済業務部、証券事務サポート部、 シェアードサービス業務部 メーリングセンター・大阪事務センター)
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
株主	株式会社野村総合研究所

役員 (2023年6月16日現在)	経営体制 取締役会長(取締役会議長) 山口 英一郎 取締役副会長 林 滋樹 代表取締役社長 湯原 裕二 取締役 藤井 公房 取締役 清水 泰二 取締役 山崎 政明 取締役 原 敏文 取締役 斉藤 英紀 監査役 稲田 陽一 監査役 榑原 大史 業務執行体制 代表取締役社長 湯原 裕二 専務執行役員 渋谷 伸 専務執行役員 茅野 茂昭 専務執行役員 藤井 公房 専務執行役員 清水 泰二 執行役員 畑 靖史 執行役員 村主 正浩 執行役員 山田 正人 執行役員 武石 清紀 執行役員 上村 寛志 執行役員 浮田 稔博 執行役員 筒井 伸彦 執行役員 中西 幸範 執行役員 高橋 真也 執行役員 岩戸 里繁 執行役員 阿部 義明
事業内容	バックオフィス事業 ITサービス事業 証券事業
グループ会社	株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソリューションサービス
URL	https://www.daiko-sb.co.jp/



沿革

1957年 (昭和32年)	5月	大阪市東区(現・大阪市中央区)に、大阪証券取引所(現・株式会社日本取引所グループ)、大阪証券業協会(現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社(現・日本証券金融株式会社)のほか各証券会社の出資により、資本金2,000万円をもって、大阪代行株式会社を設立 (設立年月日:1957年5月13日) 株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
	10月	大阪証券代行株式会社に商号変更 名義書換代理人業務(現・株主名簿管理人業務)を開始
1963年 (昭和38年)	8月	有価証券の配送業務を開始
1971年 (昭和46年)	11月	有価証券の保管業務を開始
1982年 (昭和57年)	6月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
1984年 (昭和59年)	2月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
1989年 (平成元年)	12月	貨物利用運送事業法に基づく第一種貨物利用運送事業者として登録
1990年 (平成2年)	1月	当社株式を大阪証券取引所(現・東京証券取引所)市場第二部に上場
	12月	特定労働者派遣業務を開始
1993年 (平成5年)	1月	バックオフィス業務を開始
1995年 (平成7年)	1月	株式会社だいこう証券ビジネスに商号変更
1999年 (平成11年)	10月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
	12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2001年 (平成13年)	10月	メーリング業務を開始
2003年 (平成15年)	1月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
	8月	株式会社野村総合研究所と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
	10月	日本クリアリングサービス株式会社の株式を60.0%取得し子会社化
	12月	警備業法に基づく警備業者として認定
2004年 (平成16年)	4月	大阪証券取引所(現・大阪取引所)の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始、JASDAQに参加
	6月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得
	9月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
2005年 (平成17年)	4月	プライバシーマークを取得
	5月	商品先物充用(代用)有価証券の一括管理業務を開始
	10月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始 金融機関向け担保有価証券管理サービスを開始
2006年 (平成18年)	3月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所(現・東京証券取引所)の市場第一部に指定
2007年 (平成19年)	9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者(第一種金融商品取引業)として登録
	11月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式を取得し子会社化
2009年 (平成21年)	2月	電子文書管理サービス(D-FINDS)を開始
	5月	株式等間接口座管理サービス(CLS)を開始
	10月	名古屋証券取引所の取引資格を取得
	12月	相続手続き事務代行サービスを開始
2011年 (平成23年)	1月	会社分割により、証券代行業業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
	7月	証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスを開始
2012年 (平成24年)	7月	富士ソフトケーシーエス株式会社(現・株式会社DSB情報システム)の全株式を取得し子会社化
2013年 (平成25年)	6月	NISA(少額投資非課税制度)関連業務を開始
2014年 (平成26年)	3月	株式会社野村総合研究所と資本業務提携契約を締結
	4月	株式会社野村総合研究所が当社の親会社となる
	10月	東京都江東区に本社移転、DSB Co., Ltd.に英文商号変更、日本クリアリングサービス株式会社を吸収合併
2015年 (平成27年)	12月	株式会社DSBソーシングを設立
2016年 (平成28年)	1月	マイナンバー登録・管理・利用サービスを開始
	6月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者(投資助言・代理業)として登録
2017年 (平成29年)	2月	確定拠出年金法に基づく確定拠出年金運営管理機関として登録
2018年 (平成30年)	2月	キャリアリンク株式会社と資本業務提携契約を締結
	3月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの全株式をキャリアリンク株式会社に譲渡
	10月	株式会社DSBソリューションサービスを設立
2019年 (平成31年)	2月	労働者派遣事業の許可を取得(特定労働者派遣事業の廃止に伴う切替) 特定信書便事業の許可を取得
2020年 (令和2年)	6月	株式会社野村総合研究所による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立
	7月	株式会社野村総合研究所による完全子会社化に伴い、東京証券取引所市場第一部上場廃止